



平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 8 月 5 日

上場会社名 株式会社 東京都民銀行 上場取引所 東
 コード番号 8339 URL <http://www.tominbank.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 小林 功
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画部長 (氏名) 柿崎 昭裕 (TEL)03(3582)8251
 四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 13 日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 特定取引勘定設置の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満は切り捨て、小数点第 1 位未満は四捨五入)

1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日 ~ 平成 22 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	13,887	1.6	660		327	
22 年 3 月期第 1 四半期	14,111	6.6	902		346	

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	8.34	
22 年 3 月期第 1 四半期	8.83	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	2,517,615	76,943	3.0	1,957.35
22 年 3 月期	2,475,694	77,829	3.1	1,980.02

(参考)自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 76,770 百万円 22 年 3 月期 77,658 百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期		0.00		25.00	25.00
23 年 3 月期					
23 年 3 月期(予想)		0.00		35.00	35.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日 ~ 平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	27,500	10.0	1,700	22.0	900	35.2	22.95
通 期	56,000	4.5	5,300	72.2	2,900	85.9	73.94

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、(添付資料)3～4ページ「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 社 (社名) 、除外 社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 有

以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

23年3月期1Q	40,050,527株	22年3月期	40,050,527株
23年3月期1Q	829,209株	22年3月期	829,248株
23年3月期1Q	39,221,351株	22年3月期1Q	39,222,133株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通しは、当行が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、本予想値と異なる場合があります。

[添付資料の目次]

1 . 連結経営成績に関する定性的情報	・ ・ ・ ・ ・	P. 2
2 . 連結財政状態に関する定性的情報	・ ・ ・ ・ ・	P. 2
3 . 連結業績予想に関する定性的情報	・ ・ ・ ・ ・	P. 2
4 . その他		
(1) 重要な子会社の異動の概要	・ ・ ・ ・ ・	P. 3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	・ ・ ・ ・ ・	P. 3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	・ ・ ・ ・	P. 4
5 . 四半期連結財務諸表		
(1) 四半期連結貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書	・ ・ ・ ・ ・	P. 7
(3) 継続企業の前提に関する注記	・ ・ ・ ・ ・	P. 8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	・ ・ ・ ・	P. 8
(5) 重要な後発事象	・ ・ ・ ・ ・	P. 8 ~ 9

平成 23 年 3 月期第 1 四半期決算説明資料

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日～平成22年6月30日）の連結経営成績につきましては、経常収益は、前年同連結会計期間に比べ役員取引等収益およびその他業務収益が増加したものの、資金運用収益が減少したことから、前年同連結会計期間比2億24百万円減少し138億87百万円となりました。

一方、経常費用は、前年同連結会計期間に比べ預金利息等の資金調達費用、および与信費用等のその他経常費用の減少等から、前年同連結会計期間比17億86百万円減少し132億27百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同連結会計期間比15億62百万円増加し、6億60百万円となりました。また、四半期純利益は、特別損益および税金関係費用を計上した結果、前年同連結会計期間比6億73百万円増加し3億27百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における連結財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末に比べて419億円増加し2兆5,176億円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末に比べて8億円減少し769億円となりました。

主要な勘定残高では、預金は前連結会計年度末に比べて493億円増加し2兆3,295億円となりました。貸出金は、前連結会計年度末比93億円減少し1兆6,119億円となりました。有価証券は、前連結会計年度末比227億円減少し5,841億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月14日に公表した平成23年3月期の連結業績予想（第2四半期連結累計期間および通期）は変更ありません。

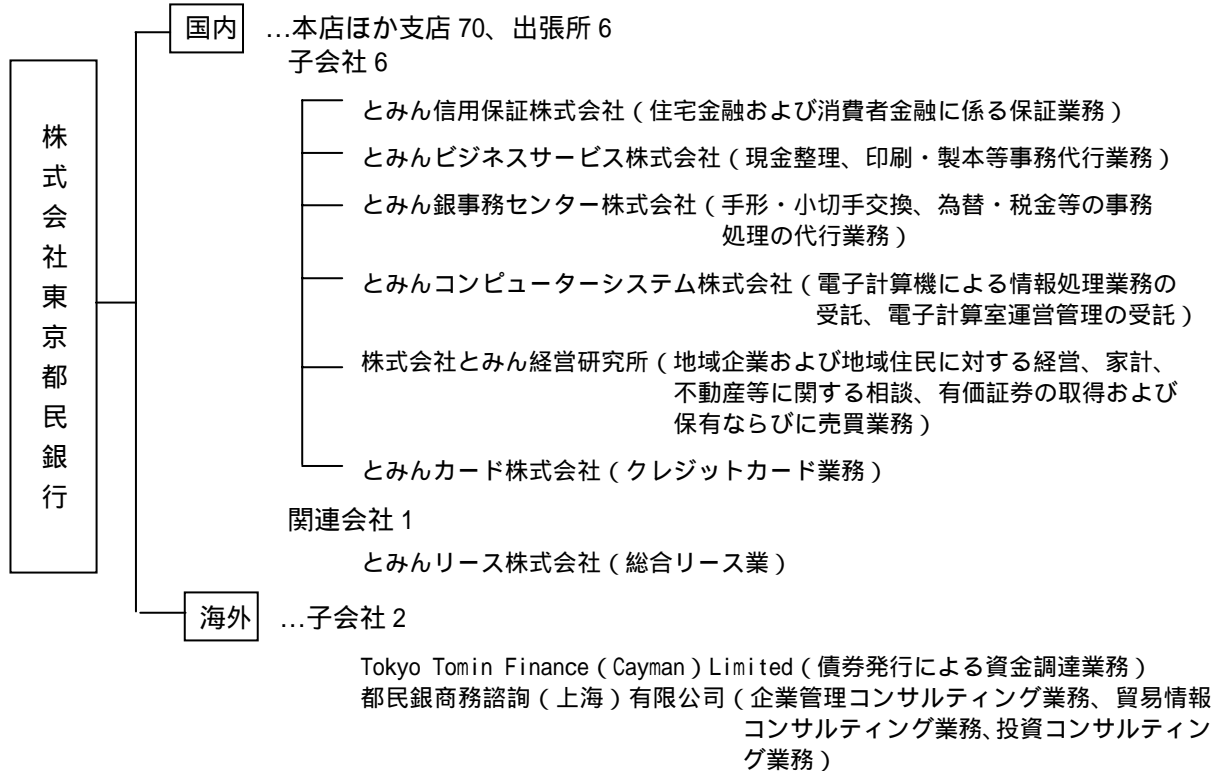
なお、上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当ありません。

【企業集団の事業系統図】



なお、株式会社とみん経営研究所ととみん企業投資株式会社は、株式会社とみん経営研究所を存続会社として平成 22 年 4 月 1 日に合併し、とみん企業投資株式会社を解散いたしました。

また、Tokyo Tomin Finance (Cayman) Limited は、解散及び清算手続を開始することを平成 22 年 7 月 30 日に決定いたしました。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

【簡便な会計処理】

減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成 22 年 3 月期の予想損失率をもとに合理的に見直した後の予想損失率を適用して計上しております。

税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

【会計方針の変更】

「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間から「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号平成20年3月10日）を適用しております。

なお、これによる影響はありません。

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、経常利益は1百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は160百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は222百万円となっております。

「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日）を適用しております。

【表示方法の変更】

四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	33,834	47,594
コールローン及び買入手形	87,458	124,876
債券貸借取引支払保証金	122,390	-
買入金銭債権	1,339	1,400
商品有価証券	93	94
有価証券	584,143	606,928
貸出金	1,611,914	1,621,280
外国為替	2,856	2,596
その他資産	81,592	77,261
有形固定資産	10,301	10,319
無形固定資産	3,103	2,815
繰延税金資産	15,233	15,245
支払承諾見返	4,160	4,624
貸倒引当金	40,807	39,344
資産の部合計	2,517,615	2,475,694
負債の部		
預金	2,329,538	2,280,230
譲渡性預金	1,260	7,760
借入金	8,918	8,987
外国為替	83	24
社債	35,000	35,000
その他負債	60,080	58,923
賞与引当金	574	1,140
退職給付引当金	3	3
役員退職慰労引当金	354	449
ポイント引当金	33	32
利息返還損失引当金	4	5
睡眠預金払戻損失引当金	169	170
偶発損失引当金	417	448
繰延税金負債	54	44
再評価に係る繰延税金負債	19	19
支払承諾	4,160	4,624
負債の部合計	2,440,671	2,397,864

（単位：百万円）

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	48,120	48,120
資本剰余金	18,380	18,380
利益剰余金	16,137	16,791
自己株式	1,158	1,158
株主資本合計	81,479	82,134
その他有価証券評価差額金	4,494	4,260
土地再評価差額金	214	214
為替換算調整勘定	1	0
評価・換算差額等合計	4,709	4,475
少数株主持分	173	170
純資産の部合計	76,943	77,829
負債及び純資産の部合計	2,517,615	2,475,694

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
経常収益	14,111	13,887
資金運用収益	10,188	9,315
(うち貸出金利息)	8,295	7,857
(うち有価証券利息配当金)	1,702	1,171
役務取引等収益	1,690	1,971
その他業務収益	2,125	2,414
その他経常収益	107	185
経常費用	15,013	13,227
資金調達費用	1,645	1,220
(うち預金利息)	1,322	948
役務取引等費用	385	392
その他業務費用	1,062	437
営業経費	9,142	9,048
その他経常費用	2,778	2,128
経常利益又は経常損失()	902	660
特別利益	5	0
償却債権取立益	5	0
特別損失	18	162
固定資産処分損	18	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	159
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	916	497
法人税、住民税及び事業税	116	104
法人税等調整額	685	62
法人税等合計	569	167
少数株主損益調整前四半期純利益		330
少数株主利益又は少数株主損失()	0	2
四半期純利益又は四半期純損失()	346	327

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）
該当ありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）
該当ありません。

(5) 重要な後発事象

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

1. 重要な子会社の解散について

当行は平成22年7月30日開催の取締役会におきまして、当行の海外連結子会社である Tokyo Tomin Finance(Cayman) Limited（以下、当社）を解散することを決議いたしました。

解散の理由

当社発行の劣後債が全額償還となり、設立当初の目的を遂行したことから解散するものであります。

当該子会社の名称、事業内容、出資比率

- ・名称 Tokyo Tomin Finance(Cayman) Limited
- ・事業内容 債券（劣後債）発行による資金調達業務
- ・出資比率 当行100%

解散時期

平成23年2月予定

当該子会社の状況

（平成22年6月30日現在）

- ・資産合計 23,092千USドル
- ・負債合計 22,852千USドル
- ・純資産合計 239千USドル

当該解散による損失見込額

解散による損失見込額は軽微であります。

当該解散が営業活動等へ及ぼす重要な影響

当該解散による営業活動等への影響はありません。

2. 社債の発行

当行は平成22年6月29日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり劣後特約付無担保社債を発行いたしました。

銘柄

株式会社東京都民銀行第4回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）

発行価額

各社債の金額100円につき金100円

発行総額

6,000百万円

利率

平成22年7月23日の翌日から平成27年7月23日まで 年2.15%

平成27年7月23日の翌日以降 6ヶ月ユーロ円LIBOR + 3.00%

償還期限

平成32年7月23日（満期一括償還。ただし、その全部を金融庁の承認を得たうえで、平成27年7月23日以降に到来するいずれかの利息支払期日に期限前償還することができる。）

発行日

平成22年7月23日

担保及び保証の内容

本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。

資金用途

中小企業向け貸出の増強等に備え、自己資本の充実を図るためであります。

3. 社債の買入消却

当行は平成22年7月30日開催の取締役会におきまして、次のとおり平成18年3月15日に発行した株式会社東京都民銀行第1回期限前償還条項付無担保社債（以下、「本社債」といいます。）について一部買入消却を行うことを決議いたしました。

理由

本社債には、発行日の翌日以降金融庁の承認を得たうえで買入消却できる旨の条項があり、前記2.記載の劣後特約付無担保社債の発行に伴い、一部買入消却を行うものであります。

買入消却する銘柄

株式会社東京都民銀行第1回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）

買入消却額及び買入消却価額

20億円以内。なお、平成22年8月5日に額面100円につき金100.76円で7億円の買入消却を実施いたしました。

買入消却時期

平成22年12月末を期限として実施いたします。

買入消却資金の調達方法

全額自己資金により買入消却いたします。

社債の減少による支払利息の減少見込額

平成22年8月5日実施した買入消却7億円についての支払利息減少見込額は約3百万円（概算）であります。なお、残余13億円につきましては、買入消却実施日が未定であるため、支払利息減少見込額は不明です。



平成23年3月期
第1四半期
決算説明資料

平成22年8月



【目次】

平成23年3月期第1四半期決算資料

1. 損益の概況			
	単体	1
	連結	2
2. 自己資本比率（国内基準）	単体・連結	3
3. 開示債権関係（部分直接償却後）			
(1) 金融再生法開示債権	単体	4
(2) リスク管理債権	単体	4
(3) リスク管理債権	連結	4
4. 有価証券関係			
(1) 時価のある有価証券の評価差額	連結	5
(2) デリバティブ取引の評価損益	連結	5
5. 貸出金・預金残高等の状況			
(1) 貸出金	単体	6
(2) 預金等	単体	6
(3) 預り資産	単体	6

- （注）
1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。
 2. 比率は、表上記載のないものは単位未満を切り捨てて表示しています。
 3. 平成22年3月期第1四半期比、平成22年3月末比及び21年6月末比欄の計数は、表上での計算結果を表示しています。

平成23年3月期第1四半期決算資料

1. 損益の概況

【単体】

正・負符号は利益に対する向きを表しています。

(単位：百万円)

		平成23年3月期 第1四半期 (3ヶ月間)	平成22年3月期 第1四半期比	平成22年3月期 第1四半期 (3ヶ月間)
業 務 粗 利 益	1	11,982	1,583	10,399
(コ ア 業 務 粗 利 益) 1-9	2	(10,829)	(1,875)	(8,954)
資 金 利 益	3	8,875	373	8,502
うち貸出金利息	4	(7,830)	(435)	(8,265)
うち有価証券利息配当金	5	(1,978)	(280)	(1,698)
うち預金利息	6	(948)	(375)	(1,323)
役 務 取 引 等 利 益	7	1,130	299	831
そ の 他 業 務 利 益	8	1,976	910	1,066
債 券 関 係 損 益	9	(1,152)	(293)	(1,445)
除、債券関係損益 8-9	10	(824)	(1,203)	(379)
(非 金 利 収 支) 7+10	11	(1,954)	(1,502)	(452)
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	12	8,336	15	8,321
人 件 費	13	3,795	220	3,575
物 件 費	14	4,079	245	4,324
税 金	15	461	40	421
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	16	750	770	20
業 務 純 益	17	4,396	2,338	2,058
実質業務純益 (一般貸引繰入前) 17-16	18	3,646	1,568	2,078
コア業務純益 (一般貸引繰入前、除く債券関係損益) 17-16-9	19	2,493	1,860	633
臨 時 損 益	20	3,205	134	3,071
不 良 債 権 処 理 額	21	1,342	1,268	2,610
株 式 関 係 損 益	22	505	483	22
そ の 他 臨 時 損 益	23	1,357	918	439
経 常 利 益 (は 経 常 損 失)	24	1,191	2,204	1,013
特 別 損 益	25	162	149	13
うち固定資産処分損益	26	(3)	(15)	(18)
うち資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27	(159)	(159)	(-)
税引前四半期純利益(は税引前四半期純損失)	28	1,028	2,055	1,027
法 人 税 等 合 計	29	81	688	607
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	30	6	0	6
法 人 税 等 調 整 額	31	75	689	614
四 半 期 純 利 益 (は 四 半 期 純 損 失)	32	946	1,365	419
与信関連費用(16+21)	33	591	2,039	2,630
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	16	750	770	20
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	34	1,270	1,186	2,456
貸 出 金 償 却	35	-	-	-
そ の 他 の 債 権 売 却 損 等	36	71	82	153

【連結】

正・負符号は利益に対する向きを表しております。

（単位：百万円）

		平成23年3月期 第1四半期 (3ヶ月)	平成22年3月期 第1四半期比	平成22年3月期 第1四半期 (3ヶ月)
連 結 粗 利 益 (注)	1	11,651	741	10,910
資 金 利 益	2	8,095	448	8,543
役 務 取 引 等 利 益	3	1,579	275	1,304
そ の 他 業 務 利 益	4	1,976	914	1,062
営 業 経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	5	8,516	37	8,553
与 信 費 用	6	667	2,165	2,832
株 式 関 係 損 益	7	503	476	27
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	8	65	23	42
そ の 他	9	1,369	929	440
経 常 利 益 (は 経 常 損 失)	10	660	1,562	902
特 別 損 益	11	162	149	13
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益 (は 税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 損 失)	12	497	1,413	916
法 人 税 等 合 計	13	167	736	569
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	14	104	12	116
法 人 税 等 調 整 額	15	62	747	685
少 数 株 主 損 益 調 整 前 四 半 期 純 利 益	16	330	-	-
少 数 株 主 損 益	17	2	2	0
四 半 期 純 利 益 (は 四 半 期 純 損 失)	18	327	673	346

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	19	8	-	8
持分法適用会社数	20	1	-	1

(注) 連結子会社は次のとおり異動しております。

- ・平成21年8月6日に都民銀商務諮詢（上海）有限公司を設立いたしました。
- ・平成22年4月1日に株式会社とみん経営研究所ととみん企業投資株式会社は合併し、とみん企業投資株式会社は解散いたしました。

2.自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円）

	平成22年 6月末	平成22年 3月末比		平成22年 3月末	平成21年 6月末
		平成22年 3月末比	平成21年 6月末比		
(1) 自己資本比率（％）	10.35	0.05	0.34	10.30	10.01
Tier 比率	6.38	0.03	0.22	6.35	6.16
(2) Tier	79,871	788	1,075	79,083	78,796
(3) Tier	49,665	432	362	49,233	49,303
(イ) うち自己資本に計上された 土地再評価差額金	87	-	-	87	87
(ロ) うち自己資本に計上された 一般貸倒引当金	7,817	39	176	7,778	7,993
(ハ) うち自己資本に計上された 劣後債務	41,935	394	537	41,541	41,398
(4) 控除項目	-	-	-	-	-
(5) 自己資本(2) + (3) - (4)	129,537	1,221	1,437	128,316	128,100
(6) リスクアセット	1,250,798	6,172	28,104	1,244,626	1,278,902
(7) 総所要自己資本額 ^{((6) × 4%)}	50,031	246	1,125	49,785	51,156

【連結】

（単位：百万円）

	平成22年 6月末	平成22年 3月末比		平成22年 3月末	平成21年 6月末
		平成22年 3月末比	平成21年 6月末比		
(1) 自己資本比率（％）	10.47	0.01	0.35	10.48	10.12
Tier 比率	6.50	0.00	0.24	6.50	6.26
(2) Tier	81,640	330	1,261	81,310	80,379
(3) Tier	50,578	202	454	50,376	50,124
(イ) うち自己資本に計上された 土地再評価差額金	87	-	-	87	87
(ロ) うち自己資本に計上された 一般貸倒引当金	7,845	37	177	7,808	8,022
(ハ) うち自己資本に計上された 劣後債務	42,820	165	631	42,655	42,189
(4) 控除項目	704	16	115	720	589
(5) 自己資本(2) + (3) - (4)	131,514	548	1,600	130,966	129,914
(6) リスクアセット	1,255,273	5,856	28,352	1,249,417	1,283,625
(7) 総所要自己資本額 ^{((6) × 4%)}	50,210	234	1,135	49,976	51,345

(注) 「自己資本比率」は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。また、リスクアセットの算出に際して、同告示附則第17条の抵当権付住宅ローンに関する経過措置は適用しておりません。

3. 開示債権関係（部分直接償却後）

(1) 金融再生法開示債権【単体】

（単位：百万円、％）

		平成22年 6月末	平成22年 3月末比	平成21年 6月末比	平成22年 3月末	平成21年 6月末
要管理債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18,983	3,661	12,817	22,644	31,800
	危険債権	25,127	652	66	24,475	25,061
	要管理債権	3,378	607	3,436	3,985	6,814
要管理債権以下計 (A)		47,489	3,616	16,188	51,105	63,677
正常債権	要管理債権以外の 要注意先債権	218,687	1,671	18,566	217,016	200,121
	正常先債権	1,343,116	8,232	10,557	1,351,348	1,353,673
	正常債権計	1,561,803	6,562	8,008	1,568,365	1,553,795
合計 (B)		1,609,293	10,177	8,179	1,619,470	1,617,472
要管理債権以下の割合 (A) ÷ (B)		2.95	0.20	0.98	3.15	3.93

(2) リスク管理債権【単体】

（単位：百万円、％）

		平成22年 6月末	平成22年 3月末比	平成21年 6月末比	平成22年 3月末	平成21年 6月末
管理 リスク 債権	破綻先債権額	5,222	2,268	9,487	7,490	14,709
	延滞債権額	38,578	582	2,905	39,160	41,483
	3ヵ月以上延滞債権額	1,593	678	2,870	2,271	4,463
	貸出条件緩和債権額	1,784	71	567	1,713	2,351
	合計	47,179	3,457	15,829	50,636	63,008
貸出金残高（未残）		1,589,921	10,140	8,308	1,600,061	1,581,613
残貸 高出 比金	破綻先債権額	0.32	0.14	0.61	0.46	0.93
	延滞債権額	2.42	0.02	0.20	2.44	2.62
	3ヵ月以上延滞債権額	0.10	0.04	0.18	0.14	0.28
	貸出条件緩和債権額	0.11	0.01	0.03	0.10	0.14
	合計	2.96	0.20	1.02	3.16	3.98

(3) リスク管理債権【連結】

（単位：百万円、％）

		平成22年 6月末	平成22年 3月末比	平成21年 6月末比	平成22年 3月末	平成21年 6月末
管理 リスク 債権	破綻先債権額	5,376	2,281	9,446	7,657	14,822
	延滞債権額	39,108	613	3,134	39,721	42,242
	3ヵ月以上延滞債権額	1,607	673	2,868	2,280	4,475
	貸出条件緩和債権額	1,789	71	567	1,718	2,356
	合計	47,881	3,496	16,016	51,377	63,897
貸出金残高（未残）		1,590,411	10,183	8,030	1,600,594	1,582,381
残貸 高出 比金	破綻先債権額	0.33	0.14	0.60	0.47	0.93
	延滞債権額	2.45	0.03	0.21	2.48	2.66
	3ヵ月以上延滞債権額	0.10	0.04	0.18	0.14	0.28
	貸出条件緩和債権額	0.11	0.01	0.03	0.10	0.14
	合計	3.01	0.19	1.02	3.20	4.03

4. 有価証券関係

(1) 時価のある有価証券の評価差額【連結】

【満期保有目的の債券で時価のあるもの】

(単位:百万円)

	平成22年6月末				平成22年3月末		平成21年6月末	
	貸借対照表 計上額	含み損益	含み損益		貸借対照表 計上額	含み損益	貸借対照表 計上額	含み損益
			平成22年 3月末比	平成21年 6月末比				
満期保有目的の債券	46,881	955	201	124	46,975	754	76,782	831
国債	42,881	852	174	56	42,976	678	72,782	796
地方債	3,999	103	27	69	3,999	76	3,999	34

【その他有価証券で時価のあるもの】

(単位:百万円)

	平成22年6月末				平成22年3月末		平成21年6月末	
	貸借対照表 計上額	評価差額	評価差額		貸借対照表 計上額	評価差額	貸借対照表 計上額	評価差額
			平成22年 3月末比	平成21年 6月末比				
その他有価証券	534,332	5,147	220	4,781	556,994	4,927	495,311	366
株式	21,098	6,821	2,529	3,097	23,565	4,292	25,655	3,724
債券	512,111	1,924	2,421	1,608	532,792	497	469,043	3,532
その他	1,122	250	113	75	636	137	612	175
投資信託	1,122	250	113	75	636	137	612	175

(注) 1. 「評価差額」は、取得原価と時価との差額を計上しています。

2. 平成22年6月末における「その他有価証券」に係るその他有価証券評価差額金は、4,494百万円であります。

(2) デリバティブ取引の評価損益【連結】

金利関連取引

(単位:百万円)

種類	平成22年6月末			平成22年3月末			平成21年6月末		
	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金利スワップ	308,572	1,375	1,375	297,106	1,336	1,336	198,225	504	504
金利スワップション	29,612	-	79	27,838	-	72	15,860	0	36
金利キャップ	13,935	0	143	14,069	0	140	12,994	0	126
合計		1,375	1,597		1,336	1,550		504	667

(注) 上記取引については時価評価を行い、前期末との変動分を(四半期)連結損益計算書に計上しています。以下 ~ に ついても同様であります。

通貨関連取引

(単位:百万円)

種類	平成22年6月末			平成22年3月末			平成21年6月末		
	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
通貨スワップ	407,537	964	964	466,450	1,089	1,089	561,670	1,334	1,334
為替予約	19,982	982	982	19,549	433	433	10,198	260	260
通貨オプション	705,064	-	3,995	832,557	-	4,673	978,945	-	6,901
合計		1,947	5,942		1,523	6,196		1,595	8,496

株式関連取引

(単位:百万円)

種類	平成22年6月末			平成22年3月末			平成21年6月末		
	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
株式指数先物	-	-	-	377	11	11	411	1	1

5. 貸出金・預金残高等の状況

(1) 貸出金【単体】

(単位：百万円)

	平成22年				平成22年		平成21年	
	6月末	3月末比	伸率	6月末比	伸率	3月末	6月末	
貸出金（末残）	1,611,286	9,298	0.6%	5,391	0.3%	1,620,584	1,605,895	
(除く特別国際金融取引勘定)（末残）	(1,610,737)	8,591	0.5%	(6,762)	0.4%	(1,619,328)	(1,603,975)	
うち中小企業等貸出金 (中小企業貸出比率) /	1,364,876 (84.73%)	15,229 (0.49%)	1.1% 0.6%	7,372 (0.82%)	0.5% 1.0%	1,380,105 (85.22%)	1,372,248 (85.55%)	
うち個人ローン	434,777	1,260	0.3%	1,978	0.5%	433,517	432,799	
住宅ローン	294,906	1,221	0.4%	6,681	2.3%	293,685	288,225	
その他ローン	139,871	39	0.0%	4,702	3.3%	139,832	144,573	
貸出金（平残）	1,575,550	15,411	1.0%	3,140	0.2%	1,590,961	1,572,410	

(注)1.伸率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。以下についても同様です。

(2) 預金等【単体】

(単位：百万円)

	平成22年				平成22年		平成21年	
	6月末	3月末比	伸率	6月末比	伸率	3月末	6月末	
預金（末残）	2,334,811	49,002	2.1%	119,859	5.4%	2,285,809	2,214,952	
うち個人預金	1,404,041	6,730	0.5%	1,737	0.1%	1,397,311	1,402,304	
円貨預金	1,374,280	6,238	0.5%	6,014	0.4%	1,368,042	1,380,294	
うち個人定期性預金	862,861	2,314	0.3%	878	0.1%	865,175	863,739	
外貨預金	29,760	491	1.7%	7,751	35.2%	29,269	22,009	
うち法人預金	930,770	42,273	4.8%	118,122	14.5%	888,497	812,648	
預金（平残）	2,240,175	53,448	2.4%	73,844	3.4%	2,186,727	2,166,331	
譲渡性預金（末残）	1,260	6,500	83.8%	500	28.4%	7,760	1,760	
譲渡性預金（平残）	2,633	251	8.7%	2,373	47.4%	2,884	5,006	

(3) 預り資産【単体】

(単位：百万円)

	平成22年				平成22年		平成21年	
	6月末	3月末比	伸率	6月末比	伸率	3月末	6月末	
預り資産合計	274,981	8,263	2.9%	10,659	4.0%	283,244	264,322	
個人預り資産	264,091	7,626	2.8%	10,501	4.1%	271,717	253,590	
投資信託	120,376	13,216	9.9%	6,314	5.0%	133,592	126,690	
生命保険	96,998	5,580	6.1%	13,049	15.5%	91,418	83,949	
公債	46,716	10	0.0%	3,766	8.8%	46,706	42,950	
法人預り資産	10,889	638	5.5%	157	1.5%	11,527	10,732	